

日本人の中国認識に関する一考察

——「天安門事件」をめぐる新聞投書分析とアンケート調査を実施して——

小林 文 男*

広島大学総合科学部

橋 本 学

広島大学大学院

柴 田 巖

広島大学大学院

A Study on Changes in Japanese Views of China:

**As Seen Through Letters to the Newspaper Editors and
Questionnaires Circulated since the “*Tiananmen Incident*”**

Fumio KOBAYASHI

Faculty of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

Manabu HASHIMOTO

graduate student, Hiroshima University

Iwao SHIBATA

graduate student, Hiroshima University

*広島大学平和科学研究センター兼任研究員

*Research Associate, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

The purpose of this paper is to examine Japanese people's current views of China after the Chinese Government's violent suppression of the democratic movement, so-called "Tiananmen Incident", on June 4, 1989.

The authors used the following materials.

(I) Letters about the Tiananmen Incident to the reader's columns of three major Japanese newspapers and one local paper in Hiroshima; the total is 103.

(II) Questionnaires about China after the Tiananmen Incident; the contents (1) the future of the democratic movement (2) the possibility of realization for modernization by the Chinese Government (3) the future of Sino-Japanese relations. The authors conducted a survey on 261 citizens in Hiroshima and 127 students of Hiroshima University, from the end of September to the end of November, 1989.

The findings are as follows: many of Japanese people think (1) the democratic movement will take place again (2) modernization by the Chinese Government won't be able to achieve (3) it is necessary to develop Sino-Japanese relations. In fact, it means that Japanese people is in confusion about current China. Consequently, the Japanese have a tendency to turn their eyes away from current China.

It can be said that the Tiananmen Incident caused a major change in Japanese views of China. Current confusion about China is, in some ways, quite similar to the views of China which prevailed in Japan before World War II. A feeling that Japan is "aloof from Asia" is once again gaining strength.

目 次

はじめに

1. 民主化運動に対する関心の所在－「天安門事件」前の意識を中心に－
2. 「天安門事件」後の中国認識の二極化－中国政府への怒りと民衆への共感－
3. 日中関係をめぐる世代間ギャップの存在
4. 中国認識の戦前への“回帰”－新しい「脱亜」の兆し－

おわりに－残された課題－

はじめに

1989年4月、胡耀邦・元中国共産党総書記の死去を契機としてはじまった民主化運動は、6月4日、世界の注視する中で、武力弾圧された。そして、この事件、いわゆる「天安門事件」（以下、“六・四”と略称）は、日本をはじめ世界の市民を震撼させた。

ところで、今回の事態を頂点とする中国の民主化運動への日本人の関心の高さを示す実例として、新聞に載せられた投書が挙げられる。すでに“六・四”以前から、中国の民主化運動に関する投書が数多く現れ、“六・四”後にはさらに数倍の投書が掲載された。と同時に、中国に関する投書がこれほど多く日本の新聞に掲載されたのは、中華人民共和国成立以来、初めてのことであった。

筆者らは、その事実に着目し、『読売新聞』『朝日新聞』『毎日新聞』『中国新聞』の四紙に、¹⁾4月29日から6月30日までに掲載された投書を材料として、日本人の“六・四”直後の中国認識を分析し、“六・四”が日本人に与えた影響についても論証を試みた。²⁾

しかしながら、新聞投書という性格上、新聞社による加筆や削除、あるいは不採用などを考慮しなくてはならず、投書分析だけでは、あくまでも「試論」の域を出ず、日本人の一般的な声を知ることが出来ないという欠点を持っていた。

折しも、1989年9月22日付『毎日新聞』紙上には、同年7月、関西学院大学社

会学部（代表、真鍋一史教授）によって、学生344名を対象に実施された「日本人の中国人イメージ調査」の分析結果が報告された。その調査の意図とは、同学部が1988年12月、毎日新聞社、アジア調査会、中国・吉林大学と共同で実施した「日中イメージ調査」との比較を通じ、「六・四」が日本人に与えた影響を解明することにあつたとされる。そして前記記事において紹介されたその「調査」結果の概要は、以下のとおりであった（注・カッコ内は1988年12月の「調査」結果）。

まず、中国に対するイメージは、「非民主的」が93%（56%）、また「信頼できない」が53%（17%）と、かなり悪化しているが、その一方で中国人に対する感情は「好き」が41%（50%）、「親しみやすい」が49%（57%）と、わずかな悪化にとどまったということ、また日中関係については「今後とも交流を盛んにすべき」85%（96%）、「今後五年間によい方向に進む」33%（63%）と、以前に比して悲観的になっているというものであった。そして、これに対して、真鍋教授が「国家イメージは著しく損なわれたが、中国人に対する日本人の社会的距離間はほとんど影響を受けなかったということを示す」とのデータ分析を加えている。

しかし、この調査にしても、対象が大学生だけに限られており、この結果をして「世論」とするには、やはり問題が残されていると言わざるを得ない。そしてそれ以上に、“六・四”の衝撃の大きさを考えるとき、「中国人に対する日本人の社会的距離間はほとんど影響を受けていない」という点には、疑問を感じざるを得ない。

そこで、本稿では、前記の両調査から時期は多少ずれるが、1989年9月末より10月末の1カ月にわたり、筆者らが実施したアンケート調査「今、中国をどう思いますか」（資料1）の結果をもとに、前記調査と投書分析の欠点を補いつつ、日本人の中国に対する現在の意識の分析を試みようと思う。

調査対象としては、一般社会人、学生ともに概して中国人や中国の問題に関わることの少ない層をも含めるため、社会人については中国一般に興味を持つ市民、あるいは中国語や太極拳を愛好する人々のサークルに協力を求めたほか、市周辺の地域住民が集う広島県生涯学習センターの利用者（28～89歳）にも協力を得た。また学生については、一般サークルに参加していた高校生（16歳）をのぞいては、そのすべてを広島大学の学生、主として一般教養課程に籍を置く者（18～22歳）

によっており、その意味で前記の二つの分析に比べ、より平均的日本人のナマ声を集めることができた。

なお、今回のアンケートへの回答者の、年齢・男女別、および職業別人数は（資料2）（資料3）の通りである。

資料1

今、中国をどう思いますか？

1. あなたが民主化運動の中で特に注目されたのは何ですか。
 - 弾圧前 (1. 胡耀邦死去 2. 学生運動 3. 市民参加 4. 五四運動70周年
5. 中ソ首脳会談 6. 戒厳令 7. ハンスト 8. 特に関心なし)
 - 弾圧後 (1. 密告 2. 逮捕・処刑 3. 亡命 4. 中国指導部の動き
5. 海外の反応 6. 難民 7. 渡航自粛 8. 特に関心なし)
2. 学生運動は再燃すると思われますか。
〔1. はい 2. いいえ 3. わからない〕
3. いま、中国に一番必要なものは何だと思えますか。
〔1. _____ 2. わからない〕
4. 海外留学生及び活動家による新たな民主化運動に好感を持たれますか。
〔1. はい 2. いいえ 3. わからない〕
5. 西洋諸国が中国政府に対し抗議や制裁措置などを行ったのとは対照的に、日本政府は消極的な対応に終始しました。あなたはこのような日本政府の対応をどう思えますか。
〔1. 適切 2. 不適切 3. その他 ()〕
6. あなたは今後の日中交流はどうあるべきだとお考えですか。
〔1. 現在のままでよい 2. 更に発展させるべきだ 3. 一時見あわせたほうがよい〕

理由

- さらに、2と答えた方は、どの方面での発展を望みますか。
〔経済・政治・文化・教育(学生交流など)・観光・技術・その他 ()〕
7. 今後、中国について勉強してみたいですか。〔1. はい 2. いいえ〕
 - 1と答えた方は、それがどんな分野かをお答え下さい(複数回答可)。
〔歴史・経済・文学・語学・農業・工業・地理・軍事・太極拳・囲碁・
書〔書道〕・漢方医学・その他 ()〕
 8. 中国は現在も一部戒厳令下にありますが、あなたはそのような中国へ行ってみたいですか。またそれはなぜですか。〔1. はい 2. いいえ〕

理由

9. 現政権下で中国の近代化は成功すると思われますか。
〔1. 成功する 2. 成功しない 3. わからない〕
 10. 中華人民共和国建国四十周年を迎え、どのような感想をお持ちですか。ご自由にお書き下さい。
-

資料2

アンケート回答者の男女別・年齢別分類

	男性	女性	性別不明	合計
10代	63	31	1	95
20代	26	7	0	33
30代	4	10	0	14
40代	11	17	1	29
50代	8	29	2	39
60代	63	42	3	108
70代	36	11	3	50
80代	6	1	1	8
不明	2	4	6	12
合計	219	152	17	388

資料3

職業別分類

	人数
会社員	16
公務員	4
主婦	83
教員	4
学生	127
自由業	15
農業	5
無職	108
その他	16
不明	10
合計	388

1 民主化運動に対する関心の所在

－「天安門事件」前の意識を中心に－

前述したように、北京市内の学生を中心とする、1989年4月15日の胡耀邦死去に端を発した、今回の民主化要求運動は、4月26日『人民日報』社説において「動乱」と規定された。ところが、これによってもデモは収束せず、五四運動七十周年にあたる5月4日には、学生・市民はこの規定の撤回を要求し、同時に『人民日報』の記者も「報道の自由」を訴え、デモに参加した。5月13日学生約2000人によって始まったハンストは16日には3000人に、そして、5月15日のゴルバチョフ・ソ連共産党書記長訪中による中ソ会談実現を経て、5月17、18日の両日には100万人を超えるデモに発展した。これに対し、5月19日党中央および北京市党政軍幹部大会は再び「動乱」との規定を確認し、5月20日戒厳令が施行された。その後5月23日には、地方の学生および市民の参加によって100万人規模にまで膨れ上がったが、これを頂点にデモ参加者数は減少する傾向に入り、27日にはす

でに1万人にまで落ちこんでいた。

こうした「天安門事件」前の状況下において、とくに何に注目したかを選択肢から選んでもらおうとしたのが〔設問1〕である。多いものから順に、「学生運動」「市民参加」「戒厳令」「中ソ会談」「特に関心なし」「胡耀邦死去」「ハンスト」「五四運動」となっており、日本人が何よりも中国の民衆の動きに注目していたことがわかる（表1-1参照）。一方、中国政府による「戒厳令」「中ソ会談」にはあまり高い関心が払われていない。

表1-1

	一 般	学 生	合 計
胡 耀 邦 死 去	31	1	32
学 生 運 動	138	58	196
市 民 参 加	90	22	112
五 四 運 動	3	1	4
中 ソ 会 談	31	7	38
戒 厳 令	45	36	81
ハ ン ス ト	8	1	9
特に関心なし	22	12	34

そしてこの結果は、「六・四」前に寄せられた新聞投書の傾向ともほぼ一致する。4月29日から6月6日までの投書21通のうち、最も多かった内容は、「学生運動」の17通であり、次いで「市民参加」の5通、「戒厳令」3通、「中ソ会談」、「ハンスト」各2通、「胡耀邦死去」1通、「五四運動」0通（ただし複数の内容を含む投書は9通）である。

まず「学生運動」に対しては、17通のうち好意的なものが14通を占めるが、その特色は、腐敗した政府に不満を抱いて立ち上がった中国青年の姿勢を評価し、リクルート問題等、日本の政治腐敗に無関心な日本青年を批判していることにある。例えば、以下はその典型である。

現に中国や韓国は活発な学生運動によって政局の転換が図られていて、世界へも波及するインパクトは、目を離せないところだ。かえりみて日本はどうか。若者に理想や覇気や多様性がなく、ワンパターンで安易な生き方に堕しているように思えてならない。(中略) 中国や韓国のように若者が主力となって、国を動かしてもらいたいと思う。(男性・67歳)³⁾

一方、否定的なもの3通は、いずれも「学生運動はイメージが悪い」「学生運動では問題の根本的な解決は困難」というものである。

次に、「市民参加」に関心を示した5通について見てみると、いずれも市民に好意的である。

今、中国は燃えている。「大学生万歳」と書いたプラカードを掲げ、ハンスト中の大学生を支援する小学生の写真を見ていて、気付かぬままに涙を流していた。自分たちの住む国を少しでもよくしようと、こんな幼い子供たちまでが懸命になっている。なんてすばらしい国(国民)なのだろう。(女性・32歳)⁴⁾

ところで先に、政府に対する関心が、比較的低いものに止まっている事実を指摘したが、投書の内容からは、民衆に対してと同様、政府に対しても好感を抱いていたことがわかる。以下は、その一例である。

天安門広場には、連日百万人が集まったそうだが、わが国の政府ならば、最初のデモのときに機動隊と警備車を繰り出して散らかしていたのであろう。ましてや、ソ連の最高首脳が訪れるのだから計画通りに運びたいと思う。それが歓迎式典を北京空港で行ったのを始め、変更や中止がいくつもあったと言う。何が何でも既定方針通りにやるのが伝統の日本とは大きな違いで、当局の寛容と忍耐に感心する。(男性・65歳)⁵⁾

以上、「六・四」前における日本人の関心の所在について見てきたが、ここでまず指摘できることは、その大半が、学生・市民の行動に注目し、中国政府の対

応・言動にはあまり関心を寄せていなかったということである。ただ政府側の動きに注目していた者について言えば、5月19日の戒厳令実施後においてさえ、戒厳令を受けて出動した将兵と学生との対話の中に「流血の惨事を回避しよう」とする姿勢を感じるなど、その印象は必ずしも悪いものではなかったということである。

投書の内容にも顕著に現れていることだが、多くの日本人はこれまで大衆運動、学生運動といえは、“安保闘争”，あるいは韓国の民主化運動のように闘争手段としても、また弾圧の手段としてもいわゆる暴力が使われてきたことを想起する。しかし、今回の中国における民主化運動をめぐることは、民衆側、権力側双方とも、長期にわたって暴力に訴えなかったことから、少なくともこの時点では、「国民の要求を政府が受け入れる形で、民主化が実現するのではないか」といった一種の期待感を抱いた日本人が少なくなかったと考えられる。

2 “六・四”後の中国認識の“二極化”

—中国政府への怒りと民衆への共感—

1989年6月4日、天安門広場に戒厳部隊が突入し、学生、市民への無差別発砲が行われた。5月20日以来の「首都戒厳令」という異常事態の中で、ついに「人民の軍隊」は非武装の人たちに銃口を向け、数千人にも上る自国の民を殺害した。この日、天安門広場に座りこみ、ハンストという平和的な手段によって行われた学生・市民の民主化要求運動は、最悪の結末を迎えたのである。

“六・四”後の、日本人の中国への関心を見ると、「中国指導部の動き」に注目した者が175名と最も多く、以下、「逮捕・処刑」「密告」「海外の反応」「難民」「特に関心なし」「渡航自粛」「亡命」となっており、何よりもまず、中国政府が“六・四”をどう処理するか注目していたことがわかる（表2-1参照）。したがって日本人の視点が“六・四”を境に、中国の学生・市民から中国政府へ移ったことが判明する。

6月7日、“六・四”に関する投書がはじめて新聞に掲載された。

表 2-1

	一 般	学 生	合 計
密 告	72	8	80
逮 捕・ 処 刑	98	45	143
亡 命	9	1	10
指 導 部 の 動 き	122	53	175
海 外 の 反 応	35	25	60
難 民	34	7	41
渡 航 自 粛	12	4	16
特 に 関 心 な し	27	4	31

中国人民政府の、軍事的抵抗力を持たない学生に対する鎮圧行動は、完全に常軌を逸しています。国の未来を支えていくはずの若い命を、国民の生命を守るはずの軍隊が奪う、という矛盾に満ちた事実を知った時、私は激しいショックと憤りを感じずにはおれませんでした。中国人民解放軍は、いつから同胞をも殺す、一部権力者の私兵に成り下がったのでしょうか？ (男性・25歳)⁶⁾

以来、約一ヶ月にわたり前記四紙には合計83通の投書が掲載されたが、これらもまた、非武装の学生・市民を武力弾圧したこと、中国の未来を担う若い青年の命を奪ったこと、人民解放軍が人民に銃口を向けるという矛盾を冒したことなどに対する憤激と絶望を表明したものである。

そして、次に掲げるアンケートの記述からも明らかなように、こうした日本人の感情は、“六・四”から半年を経ても、変わっていないと考えられる。

一部の人間が無理に政権にしがみついて、若者たちの自由があまりにも締め付けられているように思われる。彼らが要求したのは本当に当たり前のことなのだから、なぜあんなことをしたのか腹が立つ。人民共和国とは名前だけなのか。 (男性・18歳)

以上見たとおり、日本人の中国政府に対する見方は、“六・四”を契機として、極めて厳しいものへと転じたことが判明する。そしてそのことは、〔設問10〕において建国四十周年の感想を求めたのに対し、その大半が“六・四”への憤激と絶望の声を記しており、「幾多の苦しみを克服しながら発展してきた。今後も曲折はあると思うが、長い目でみればさらに発展すると思われる」（男性・67歳）、「よく発展したと関心しています。なにぶん国が広いので、なかなか難しいものと思います。」（男性・76歳）などのように、中国政府に一定の理解を示したものが、286例中わずか7例に過ぎなかったという事実にも現れている。

次に、事件後における日本人の、中国の民衆に対する見方について検討したい。

表 2-2

	一 般	学 生	合 計
は い	156	74	230
い い え	28	15	43
わからない	73	38	111
無 回 答	4	0	4
合 計	261	127	388

まず、「学生運動は再燃すると思われますか」という〔設問2〕に対しては、「はい」と答えた者が、230名で全体の59.2%と、「いいえ」の43名、11.1%を大きく上回っており、この結果は、日本人の大半が将来再び民主化運動の起こる可能性を信じていることを示すとともに、中国の学生・市民に対する日本人の期待を示したものと解される（表2-2参照）。

また、「いま、中国に一番必要なものは何だと思えますか」という〔設問3〕に対しては、246名、63.4%から回答が得られた。多いものから順に挙げると、「民主化」「民主主義」「政治改革」「複数政党制」「一党独裁の排除」となっているが、注目すべきことは、これらの回答が、すべて今回の民主化運動の中で、学生・市民が掲げた要求と一致している点である。

加えて、1989年9月、今回のアンケートの対象者ではないが、やはり一般教養課程の学生200名に対し、このたびの学生運動における女性リーダー・柴玲氏について記述を求めたところ、彼女への期待や安否を気遣う声を書き添えた学生が少なくなかった。その中の1例を紹介する。

今回の中国の民主化運動の学生である。天安門広場での戒厳軍の弾圧により多くの学生、市民が殺されたことを西側のテレビを通じ世界の人々に訴えた。彼女の勇気ある行動に我々は深く感動し、改めて中国政府の非情なやり方に怒りを覚えずにはいられなかった。(男性・19歳)

これらの結果を総合すると、中国の学生・市民に対する日本人の見方は、中国政府に対する見方とは対照的に、好意と同情に富んだものであったといえる。

表 2 - 3

	一 般	学 生	合 計
は い	166	67	233
い い え	34	16	50
わ かり ない	60	44	104
無 回 答	1	0	1
合 計	261	127	388

たとえばそのことは、「海外留学生及び活動家による新たな民主化運動に好感を持たれますか」という〔設問4〕に対して、233名、60.1%の者が「はい」と回答したことに、顕著に現れる（表2-3参照）。また事件直後に筆者らが呼び掛けた「中国の事態を憂う広島市民平和集会」（1989年6月7日開催、参加者約160名）の席上では、留学生へのビザの延長や資金援助などの問題について活発な議論が展開され、留学生保護に対する日本人の関心の高さの一端を窺わせた。⁷⁾

さらに、1989年夏以来多発した“偽装難民問題”について、アンケート対象者

外の学生64名から意見を収集したところ、多くは難民に同情的で、「日本人は偏見を捨てるべきである」「日本政府は難民の受入体制を整備すべきである」という回答が得られたが、⁸⁾その一方で、「貧困や不自由が、他国へ行くことで解決できると思うべきでない」「留学生は歓迎するが、偽装難民はお断りだ」といった難民への不満を述べたものが21.8%を占めたことも事実である。

以上のことから、「六・四」を契機として、日本人の、中国政府と中国の民衆に対して寄せる心情には、全く相対立するものが存在するようになったと推定できる。

3 日中関係をめぐる世代間ギャップの存在

今回、「六・四」に対して、海外から強い非難の声が上がったことは周知のとおりである。そこで、諸外国の対応について簡単に触れておく。

まずアメリカでは6月3日夕、ブッシュ大統領が「中国政府が学生たちの平和的な行動に対し、武力による制圧を加え、死傷者を出す結果になったことに深い憂慮の念を覚える」との声明を発表したのに続いて、議会で中国政府に対する制裁措置が検討され、同5日、対中武器供与停止、政府間貿易禁止などの条項を含む制裁措置が発表された。また、カナダは駐中国大使の召還、オーストラリアも10月に予定されていた首相の訪中計画を取り消すなど抗議の態度を明らかにした。

さらに、フランスではミッテラン大統領が「中国政府は自由の名の下に立ち上がった若者に発砲するまでに成り下がった。そのような政府に未来はない」と極めて強い非難を行ったのをはじめ、オーストリア、スイス、スウェーデン、フィンランドが次々に外交接触の停止を表明するなど、ヨーロッパでも中国政府への批判、制裁の動きが活発化した。

この他、社会主義諸国においても、6月4日ユーゴスラビア・国営タンユグ通信が「北京の暗黒の日曜日には、権力にしがみついた者たち、あるいは権力を手に入れようともがいている者たちの非妥協性の産物である」との非難を行い、その後ハンガリー、ポーランド、ソ連などが相次いで抗議の意を表明した。結局、「六・

四”直後に、中国政府支持を表明したのは、チェコスロバキア、東ドイツ、ブルガリア、キューバ、北朝鮮など数カ国に止まった。

このように世界各国が中国政府批判を強める中で、日本では外務省が6月4日、「流血の惨事に発展する事態に至ったことは憂慮にたえない。日本政府としてはこれ以上事態が悪化しないことを強く希望する」との談話を発表した。基本的には「中国の内政問題」として、さらに踏み込んだ評価や対応を避け、その後も「欧米各国との歴史の違い」や「中国を孤立させない」ことを理由に、批判や制裁措置に踏み切らなかった。日本政府がはじめて、「最近の中国政府による学生、一般市民に対する取り締まりの強化は、中国の国内問題であるとしても、民主主義国家であるわが国の基本的価値観とは相入れないものである」との厳しい公式見解を発表したのは、事件から二週間を経た6月18日のことであった。

ところで今回、こうした日本政府の対応に対する世論の批判には大変厳しいものがあり、政府を支持する投書は一通も見られなかった。日本政府を批判した投書の代表的なものを掲げる。

日本が強行な態度に出られない理由の一つに、第二次世界大戦中の日本軍の中国侵略があると言われている。しかしながら、この視点は明確に誤りである。歴史とは単なる過去の遺物ではなく、より素晴らしい未来を開くために存在するものである。こう考えると、過去に大きな過ちを犯した日本にこそ、再び惨禍が起こることのないように、徹底して動いていく義務、責任があると思う。このほか、中国の孤立回避などの配慮が挙げられるが、もっと根本的な人道的

表3-1

	一 般	学 生	合 計
適 切	109	15	124
不 適 切	101	95	196
そ の 他	36	14	50
無 回 答	15	3	18
合 計	261	127	388

立場から、今回の事件を見ていきたいと思う。

(男性・21歳)⁹⁾

ところが、筆者らが実施したアンケート結果によると、投書を以て、これを日本人の一般的意識と断定することは、必ずしも適当ではないことが判明した。

なぜなら、消極的な「日本政府の対応をどう思いますか」という〔設問5〕に、「適切」と回答したものは124名と32.0%を占め、また「その他」50名のうち、多くが「わからない」であったなかで、「やむをえない」としたものも23名いたからである。明らかに「不適切」と回答したものは196名で全体の50.5%と、「適切」と回答したものをわずかに凌いだけであった(表3-1参照)。

しかも、ここで注目すべきことは、「適切」と解答したものが年齢が高くなるにつれて増加するという、もう一つの事実である。

たとえば、学生では「不適切」と回答したものは、127名中95名で74.8%、また社会人についても四十代以下においては「不適切」が50%ないしそれ以上を占めている。しかしその一方で、五十代以上になると「不適切」が50%を下回り、さらに六十代以上では「不適切」としたものの20.5%に対し、「適切」49.1%と完全に逆転する。

そこで、「適切」ないし「やむを得ない」としたものの理由を見ると、「中国人自身が考え、解決すべきであり、西欧諸国は他国の政治に干渉し過ぎである」(男性・74歳)「隣国だから」「地理的に近い」「歴史的に関係が深いから」というものであるが、とくに注目すべきことは、六十代以上で「やむを得ない」と回答した12名のうち7名までが、かつての日本軍による中国侵略をとくに理由に挙げていた事実である。

私自身は中国政府による民主化弾圧には抗議したいという気持ちでいっぱいだが、戦争の責任を考えると日本政府として厳しい対応は難しいかもしれない。

(女性・65歳)

日中戦争では迷惑をかけており、諸外国と同じようにはできないのではないかと。

(女性・64歳)

こうした世代間ギャップは、日中両国の将来に対する考え方においても、ほぼ同じような形となって現れた。

今後の日中交流のあり方をめぐっては〔設問6〕、「更に発展させるべきだ」とする者が207名で最も多く、次いで「一時見合わせたほうがよい」94名、「現在のままでよい」76名となっており、全体としては「更に発展させるべきだ」とする者が、53.4%と過半数を占めるが、これもまた主として若い世代の傾向である（表3-2参照）。これについても五十代以上の年配者を見てみると、「更に発展させるべきだ」とする者は、同世代の44.9%と半数以下になる。

表3-2

	一 般	学 生	合 計
現在のままでよい	54	22	76
発展させるべき	123	84	207
一時停止すべき	76	18	94
無 回 答	8	3	11
合 計	261	127	388

なお、「更に発展させるべきだ」と回答した者に対し、複数回答を認めた上で、どの方面での発展を希望するかを尋ねたところ、学生を始めとする若い世代では、「教育」「文化」が多く、年配者では「経済」が多い。

以上の結果に加え、〔設問6〕で回答者によって示された理由をまとめると、以下のことが指摘できる。まず学生を始めとする若い世代は、文化・教育面の交流発展により、中国に民主化をもたらし、その結果として人々の生活向上も期待できると考える。一方、社会人、特に年配者は、日本は過去の償いの意味でも経済援助などの経済交流を通して、中国の近代化を助けるべきだが、現政権に対する不満が解消されない限り、今はその時期ではないと考えている。

従って、とくに年配者において、過去に冒した罪への贖いを未だにできないまま、今日の中国における問題点との葛藤に苦悶しているのに対して、戦後世代、

とくに学生層は、逆に過去の歴史に対する認識を欠いており、“六・四”を歴史的な観点に立って見ることはできていないが、それだけに「現在」の中国へ直裁的な関心を示し、率直な意見を持っていると考えられる。

いずれにしても、“六・四”は、とくに日中関係に対する理解という点において、日本人の世代間ギャップをいっそう明瞭にさせたのであり、その主たる原因は、戦争体験の有無によるところが少なくないといえる。

4 中国認識の戦前への“回帰” —新しい「脱亜」の兆し—

“六・四”以後の投書には、“六・四”以前に投稿者自身が中国をどのように認識していたかに触れたものが少なくない。そしてそこに現れた中国イメージがどのようなものであったかをまとめると、①人民中国成立および厳格な規律を持つ人民解放軍への敬意、②隣国、同胞としての親愛、③戦争で多大な被害を与えた国、④悠久の歴史と寛大な心を持つ人々の国、⑤近代化へ努力している国、⑥経済的に遅れた国、⑦文化大革命で失望させられた国、⑧共産主義で自由のない国となる。一通の投書の中にも、さまざまな中国観が混ざり合っていて、一概に論ずることはできないが、総じて「経済的には遅れていても、歴史が深く、人民は寛大な心を持っている」とむしろ好意的な見方であった。果たして“六・四”によってどのように変化を生じたのか、また生じていないのか、これについて、アンケートに即してさらに分析を進めたい。

表 4-1

	一 般	学 生	合 計
は い	239	109	348
い い え	17	16	33
無 回 答	5	2	7
合 計	261	127	388

前述したとおり、今後の日中交流のあり方をめぐっては〔設問6〕において、「更に発展させるべきだ」とする者が207名、53.4%と過半数を占めたが、さらに、「今後、中国について勉強してみたいですか」という〔設問7〕でも「はい」が348名と実に約九割に達した（表4-1参照）。

表4-2

	一 般	学 生	合 計
は い	129	60	189
い い え	115	61	176
そ の 他	7	1	8
無 回 答	10	5	15
合 計	261	127	388

しかし、今後「中国へ行ってみたいですか」という〔設問8〕への回答結果を見ると、確かに全体では、「はい」と回答した者が189名（48.7%）、「いいえ」が176名（45.4%）であり、若干「はい」と回答した者が上回ったが、過半数を占めるには至っていない。「いいえ」と回答した者の最大の理由は「危険である」「怖い」、あるいは「自由がなくて楽しくない」といったものであるが、「はい」と回答した者の理由を見ても、そのほとんどが「現在は危険そうなので、事態が収まってから行きたい」という、いわば“条件付き”である。そして、学生の中には「戒厳令下の中国を体験してみたい」という冒険心の旺盛な者もいないわけではないが、いずれにしても“六・四”によって、「中国は危険な国」というイメージが日本人の間に形成されたという事実には疑問の余地がない（表4-2参照）。

さらに、「現政権下で中国の近代化は成功すると思われますか」という〔設問9〕に対しても、「成功する」と回答した者が21名と全体のわずか5.4%に過ぎず、このことは、日本人の大半が、少なくとも現政権下での近代化は達成されないであろうと考えていることを示している（表4-3参照）。

以上のことから、現代中国に対する見通しは暗く、本節の冒頭で掲げた、“六・

表 4-3

	一 般	学 生	合 計
成 功 す る	16	5	21
成 功 し な い	172	83	255
わ か ら な い	73	39	112
合 計	261	127	388

四”前の日本人の中国イメージのうち、これまでの日中関係、地理的要素からくる印象を除いては、「人民中国への憧憬」「人民解放軍への敬意」に加え、「近代化への努力」といった現代中国への積極的評価が、大きく後退したことになる。

また、〔設問7〕において中国について勉強したいと回答した者のうち最も多いのは、「歴史」を勉強したいと回答した者で、251名と全体の64.7%を占める。そして、その選択理由を見てみると、総じて「現在の中国からは目を反らせ、悠久な歴史の世界へと逃避したい、ロマンを求めたい」というものである。そしてそうした願望は、たとえば、1989年4月、「現代中国に対する理解を深めたい」との趣旨で、広島市民を中心に作られた勉強グループにおいて、同年11月、「もう現代中国については当分考えたくない」という雰囲気に参加者の中に拡大したことから、その趣旨を、たとえば「三国志など、中国古代文明・ロマンの学習」へと変更するという形で、すでに具現化している。これは、明らかに中国の政治・現実からの忌避感の現れと言わざるをえないであろう。

そして、こうした中国への見方というものは、これまで中国と同様、社会主義路線を採ってきたソ連・東欧諸国において、最近顕著に見られる民主化への一大潮流を、日本人がいったいどのように受け止めているかを考えることで、一層明らかとなる。

「雪崩を打って」と形容したくなるような東欧の自由化、民主化である。(中略) それに引き換えアジアはどうだろう。天安門事件でかい間見た中国は、残念ながら民主化の道からかえって冷たく固く門を閉ざしてしまった。

(女性・53歳)¹⁰⁾

たとえばこれは、1989年11月9日のいわゆる「ベルリンの壁」崩壊に触発されて、投稿された文章の一節であるが、ここには東欧諸国の動きに対する日本人の印象がよく示されている。というのは、「壁」崩壊を話題とする投書の中に、アジアとの対比において、とりわけ“六・四”を念頭に置いて書かれたものが少なくないからである。そして同時期、諸紙に掲載された東欧関係の投書についてみると、なかに「東側の貧困」「共産党独裁への疑問」「自由主義諸国に生まれたことの喜び」を強調するものもあるが、むしろヨーロッパ諸国に見られる“東西の接近”を歓迎する内容のものが大半を占めている。¹¹⁾

従って、同じ社会主義国でありながら、民主化運動における成功・不成功の一点は、日本人の中国と東欧諸国への見方を大きく変え、むしろ双方の評価の乖離をもたらしたと言わざるをえない。そして今や、中国を始めとするアジア諸国は、「近代化」はもとより、「民主化」という点においてすら、日本人に「後進国」とのイメージを抱かせつつあるのではなかろうか。

そして、こうした状況は、われわれに以下の文章を思い起こさせる。

國中朝野の別なく一切万事西洋近時の文明を採り、ひとり日本の旧套を脱したるのみならず、アジア全州の中に在って新たに新機軸を出し、主義とするとところはただ脱亜の二字に在るのみ。(中略) 一身につきまた一国に関して改心の道を知らず、交通至便の世の中に文明の事物を聞見せざるにあらざれども、耳目はもって心を動かすには足らずして、(中略) 一より十に至まで外見の虚飾のみを事として、その実際においては真理原則の知見なきのみか、道德さえ知を払うて殘刻不廉恥を極め、なお傲然として自省の念なき者のごとし。¹²⁾

これは、福沢が中国、朝鮮について述べた「脱亜論」の一節であり、同時に戦前の日本人の意識＝西洋認識およびアジア認識をある意味で代表していると言ってよい。しかし、それ以上に興味深いことは、この文章が書かれてほぼ一世紀を経ているにもかかわらず、今日の“六・四”をめぐる中国情勢と極めて酷似しているということであろう。とすれば、今日の国際情勢が、日中関係を始め戦前と異なるとはいえ、意識の面で日本人が戦前に回帰する可能性を秘めていることを

否定できないのではないか。

しかも、最近、そうした日本人の戦前に類似した中国認識、アジア認識の在り方を助長する事件が多発していることも事実である。たとえば、1989年8月末以来前記“偽装難民問題”，同10月来の“パチンコ疑惑”事件，同12月初めのフィリピンにおける反政府クーデター未遂事件がそれである。

なかでも国会議員の贈収賄事件として物議を呼んだ、いわゆる“パチンコ疑惑”事件は、在日朝鮮人がそれに関わったとの嫌疑から、その子弟までが、日本人から罵られ、石を投げつけられるなどの全国的な事件にまで発展した。¹³⁾ しかも今日、「なぜ在日朝鮮人が存在するか」といった基本的な歴史的事実すら知らない日本人が、我々の周囲にも増加しつつある。こうした事態の発生は、現在、日本人の中にも程度の差こそあれ、戦前の意識とほぼ同じ思いを持つ人が増えつつあることを象徴的に示していると言えるのではないか。いわば「新脱亜」が生まれる前兆と見るべきである。

おわりに一残された課題一

さて、以上新聞投書の内容に加えて、私どものアンケート結果とその内容に対する分析を試みてきた。そしてその結果、判明したことは、日本人の現在の中国認識が、世代による違いもさることながら、同世代にあっても複錯かつ混迷の状態にあるということであり、従って、“六・四”の日本人にもたらした影響は、それほど重大であったということである。と同時に、いくつかの問題点の存在も明確になった。

まず第一に指摘しなくてはならないことは、“六・四”を契機として日本人の中に、新しい「脱亜」的傾向が生じつつあること、そしてそれが、アジア諸国の問題によって、さらには、最近の東欧における民主化の趨勢によって、ますます助長されつつあるということである。

しかしながら、「脱亜」の要因としては、さらに日本人の、「社会主義」中国に関する認識の欠如も挙げられるのではないか。とくに、中華人民共和国における、民主化運動の苦難＝共産党政権による弾圧の歴史に関しては、概して知識を持っ

ていない。たとえば、現在では、あたかも中国の民衆が“言論の自由”を謳歌した時代であったかのように説明されがちな「百花斉放・百家争鳴」(1956年5月～1957年7月)の時代においてすら、知識人・学生による党批判・デモ活動に対しては、「整風運動」の名の下に粛清と追放・処刑がなされたが、このことに関してもほとんど知られていないといつてよい。¹⁴⁾従って、今回の“六・四”もまた、そうしたいわば“社会主義下の民衆反乱”の系譜の中に位置付けるべきであり、その意味では「社会主義とは何か」という社会主義の本質に迫る問いかけがなされるべきであった。にもかかわらず、1989年の中国、東欧の動きを「資本主義の勝利、社会主義の敗北」と、極めて単純に捉えようとする日本人が、マスコミを含めて少なくなく、ただそれだけを突出させて理解しようとする向きさえ在る。その結果として、日本人に「脱亜」の状況が生じるに至ったものと考えられる。

第二は、今日の青年が、年配者とは逆に、日中戦争に代表される中国、アジア侵略の歴史をほとんど知らないということである。“六・四”を契機として、日本人、とりわけ戦後世代を中心に、いわば、「新脱亜」が生まれる可能性が在るということはすでに述べたが、そうした日本青年の現状が、一つの原因であることは言うまでもない。とすれば、われわれ日本人は、戦前と同じ轍を踏まないためにも、まずはこうした日本の現状を、自らしっかり認識するとともに、「戦争責任」の問題、とりわけ数年おきに繰り返される「教科書問題」「靖国問題」に対しても、今一度反省しておく必要が在るのではないかと考える。

第三に、前述の「新脱亜」的傾向性について言えば、他ならぬ中国人自身の言動も原因の一つであるということである。中国人留学生について言えば、戒厳令施行以来、“六・四”直後に至るまで、あれほど厳しい中国政府批判を展開していたにも関わらず、いまやそうした声は全くと言ってよいほど聞かれない。しかも、最近の傾向として、「密告や逮捕・連行への恐怖」を口実に、日本に残ろうとするものが後を絶たない。

そしてそうした留学生の現状に、一種の疑念と不信を感じ始めた日本人も少なくない。実際、今回のアンケートには、「民主化運動は自国でやるべきである」「自国の将来をもっと信じるべきである」「政治亡命、偽装難民を問わず、国を捨て

るべきではない」といった、提言が寄せられたが、これは、民主化運動に対する、中国人自身の主体性の欠如と責任の無自覚を指摘したものと考えられる。

そこで、最後に、“六・四”後に実施された座談会における、中国問題に明るく日本人ジャーナリスト戸張東夫氏と一中国人留学生とのやり取りを掲げておく。これを一読していただければ、今日の中国人の姿勢というものがよくわかるのではないか。結局、留学生は、日本人の質問に答えるどころか、真摯に受け止めようとする姿勢すら見られないのである。

戸張 あなたの言っていることはわかるけど、基本的には中国人の問題で、中国人が解決しなければならないのだよね。外国の政府に批判声明を出してもらうことより、自力で有効な反対闘争をやるのが大切なのではないですか。ところで、今回の事件で、闘うために帰国したという中国の人は日本では何人ぐらいいたのですか。

李 確かに同じようなことを、昨日募金している学生が警察から言われました。お前ら帰れ、邪魔だと。

戸張 警官の言っていることと、私の言っていることは違うと思いますよ。

李 同じだと私は理解している。

戸張 警官は、邪魔だから帰れと言ったのでしょ。私は、本当の闘いというのは他人に頼るのではないと言っているのですよ。

李 私が言いたいのは、つまり最初から私が言っているように、新中国のために人材が必要である。別に私が人材とかそういうことではなくて、私は帰国をしないとは言っていないし、必要であればいつでも帰国できる。もうこうまで事態の認識にへだたりがあるなら、こんな座談会をするのは全く意味がないのではないかと思います。¹⁵⁾

李氏の態度は、必ずしも中国人留学生を代表するものではないかもしれない。しかし相手の言わんとする真意を正しく理解しようとしないう態度、そして謙虚さの些かも見られない李氏の発言は、大きな誤解を生むように思われてならない。

註

- 1) 『読売新聞』『朝日新聞』『毎日新聞』の三紙については、大阪本社版を使用した。なお『中国新聞』は、広島県内で約六割の講読率を持つ地方紙である(1988年4月現在)。
- 2) 柴田巖・西井美穂「日本人は“六・四”をどうみたか」(『月刊状況と主体』〔谷沢書房〕1989年8月号所収)。
- 3) 1989年5月23日『毎日新聞』「みんなの広場」欄参照。
- 4) 1989年5月25日『毎日新聞』「みんなの広場」欄参照。
- 5) 1989年5月27日『朝日新聞』「声」欄参照。
- 6) 1989年6月7日『読売新聞』「気流」欄参照
- 7) 集会の様様については、「記録・中国の事態を憂う広島市民平和集会」(『月刊状況と主体』〔谷沢書房〕1989年8月号所収)を参照。
- 8) 1989年5月末以来、ベトナム難民が日本に殺到し、社会問題となったが、その中に偽装難民である中国人が含まれていることが、発覚したのは、8月28日のことである。
- 9) 1989年6月23日付『毎日新聞』「みんなの広場」欄参照。
- 10) 1989年11月27日付『毎日新聞』「提言」欄参照。
- 11) ベルリンの壁崩壊に関する投書は11月14日以降に登場する。その数は12月1日までに上記四紙を合わせて16通であるが、うち半数までが中国を始め、アジアとの対比において書かれたものであった。
- 12) 「脱亜論」(『福沢諭吉全集』〔岩波書店〕第七巻、1980年11月)。
- 13) たとえば、「なぜ私たちがこんな目に一朝鮮人学校生のいじめ」(1989年12月10日付『中国新聞』「くろーずあっぷ」欄)には広島市周辺における最近の朝鮮人児童への差別の状況が報じられている。
- 14) 「章伯鈞召集の一次緊急会議」(1957年7月4日付『人民日報』)参照。
- 15) 「座談会・天安門武力鎮圧を検証する」(『東亜』〔霞山会〕1989年8月号所収)参照。